

YMアセット・ 好配当日本株ファンド

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2016年11月1日から、2021年11月19日までです。
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ) 日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ) 国内株式ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券
運用方法	①主として、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資し、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③この投資信託は、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）への投資割合を高位に維持することを基本とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ．計算期末の前営業日の基準価額（1万口当たり。既払分配金を加算しません。以下同じ。）が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ．計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に同じ、下記の金額（1万口当たり。）を分配することをめざします。 a.10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b.11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c.11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d.12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e.12,500円以上の場合 ……………500円 なお、計算期末の直前から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わない場合があります。

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2017年5月22日）
第3期（決算日 2017年8月21日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「YMアセット・好配当日本株ファンド 愛称：トリプル維新（好配当日本株）」は、このたび、第3期の決算を行いました。

ここに、第2期、第3期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。



Yamaguchi
Financial Group

ワイエムアセットマネジメント

山口県下関市竹崎町四丁目2番36号

お問い合わせ先 083-223-7124

(営業日の9:00~17:00)

ホームページ <http://www.yamam.co.jp/>

設定以来の運用実績

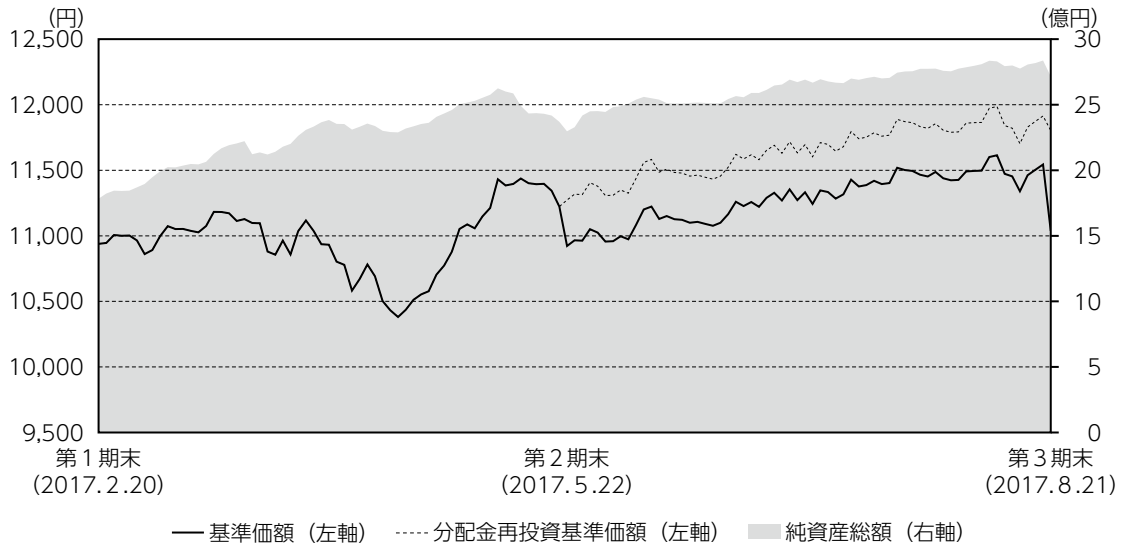
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X			投 資 組 資 益 入 信 証 比 託 券 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
(設定日) 2016年11月1日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -		% -	百万円 1,047
第1期末 (2017年2月20日)	10,939	350	12.9	11,088	10.9		99.2	1,783
第2期末 (2017年5月22日)	10,923	350	3.1	11,197	1.0		98.9	2,297
第3期末 (2017年8月21日)	11,037	400	4.7	11,467	2.4		98.5	2,715

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

運用経過

基準価額等の推移について



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用するコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第2期首：10,939円

第3期末：11,037円（既払分配金750円）

騰落率：7.9%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

決算期	年 月 日	基準 価 額		T O P I X		投 資 信 託 受 組 入 証 比 券 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第2期	(期 首) 2017年2月20日	円 10,939	% -	11,088	% -	% 99.2
	2月末	10,861	△0.7	11,012	△0.7	99.1
	3月末	11,037	0.9	10,966	△1.1	99.1
	4月末	11,087	1.4	11,031	△0.5	99.0
	(期 末) 2017年5月22日	11,273	3.1	11,197	1.0	98.9
第3期	(期 首) 2017年5月22日	10,923	-	11,197	-	98.9
	5月末	10,997	0.7	11,290	0.8	99.0
	6月末	11,354	3.9	11,659	4.1	99.0
	7月末	11,439	4.7	11,638	3.9	99.0
	(期 末) 2017年8月21日	11,437	4.7	11,467	2.4	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比

(注2) T O P I Xは、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000としてワイエムアセットマネジメントが計算したものです。基準価額の反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、トランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇しました。6月以降は欧米中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

当ファンドは、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）と国内株式ファンド（適格機関投資家専用）に投資するファンド・オブ・ファンズです。期を通して、日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券を高位に組み入れました。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、日銀のETF（上場投資信託）の買い入れ増額や円安の進行による企業業績の回復期待などから、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、世界経済の成長の恩恵を受ける化学や、安定した需要を背景に企業業績の拡大が期待される食料品、情報・通信業などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した証券、商品先物取引業や金属製品、米国の金融政策の影響が懸念された銀行業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して西日本旅客鉄道、三井化学、KHネオケムなどを新規に組み入れました。一方、業績回復が株価に織り込まれたと判断した野村ホールディングスやSUMCO、日立国際電気などを売却しました。

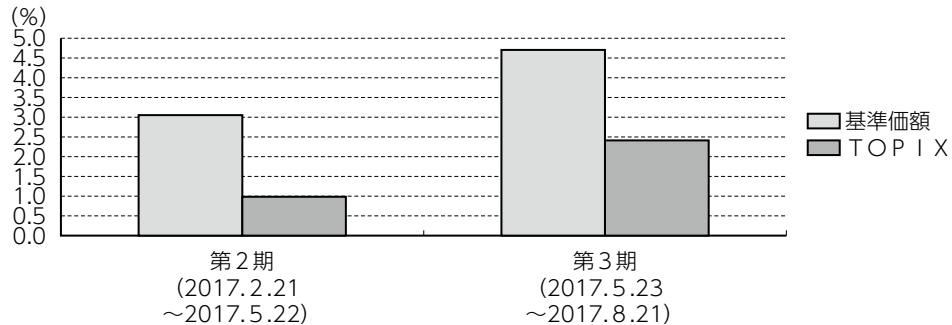
○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。
- ・残存期間の短い国債に投資を行ないました。なお、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、ファンドにとって有利な条件の場合のみ組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。
参考指数は、基準価額への反映を考慮して、前営業日の終値を採用しています。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第2期は350円、第3期は400円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第2期	第3期
	2017年2月21日 ～2017年5月22日	2017年5月23日 ～2017年8月21日
当期分配金（税込み）	350円	400円
対基準価額比率	3.10%	3.50%
当期の収益	318円	400円
当期の収益以外	31	—
翌期繰越分配対象額	923	1,036

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税込み）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税込み）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「翌期繰越分配対象額」は、当期の分配金支払い後の「経費控除後の配当等収益」、「経費控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買損益」、「分配準備積立金」、「収益調整金」の合計であり、基準価額を上回る場合があります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第2期	第3期
(a) 経費控除後の配当等収益	80.68円	105.31円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	237.61	336.50
(c) 収益調整金	742.53	857.75
(d) 分配準備積立金	212.55	137.24
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,273.37	1,436.80
(f) 分配金	350.00	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	923.37	1,036.80

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

○当ファンド

日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）の受益証券の組入比率を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

○日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。地政学リスクや、トランプ政権における政情不安の深刻化、中国経済の減速懸念など不透明要因を残し、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、世界経済は緩やかな改善が継続しているほか、企業業績も安定した成長が期待されることなどを反映し、総じて堅調な株価推移を想定します。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

○国内株式ファンド（適格機関投資家専用）

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第2期～第3期		項 目 の 概 要
	(2017年2月21日～2017年8月21日)		
	金 額	比 率	
信託報酬	46円	0.417%	信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）×各期の日数／年間の日数 期中の平均基準価額は11,131円です。
（投信会社）	(21)	(0.188)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(24)	(0.215)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料／各期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝各期中の有価証券取引税／各期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.005	その他費用＝各期中のその他費用／各期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	47	0.422	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2017年2月21日から2017年8月21日まで)

決算期		第2期～第3期			
		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
国内	日本好配当株 ファンド(適格機 関投資家専用)	千口	千円	千口	千円
		1,248,383.16	1,370,000	555,270.057	622,000

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間(第2期～第3期)中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

国内投資信託受益証券

銘柄	第3期末		
	□数	評価額	比率
国内株式ファンド(適格機関投資家専用)	千口	千円	%
日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)	90,384	117	0.0
合計	2,335,259.167	2,675,739	98.5
金 額	2,335,349.551	2,675,857	
銘柄数<比率>	2銘柄		<98.5%>

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年8月21日現在

項目	第3期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円	%
2,675,857	94.9	
コール・ローン等、その他	144,070	5.1
投資信託財産総額	2,819,928	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年5月22日)、(2017年8月21日)現在

項目	第2期末	第3期末
(A) 資産	2,418,709,054円	2,819,928,900円
コール・ローン等	40,230,048	44,070,996
投資信託受益証券(評価額)	2,272,479,006	2,675,857,904
未収入金	106,000,000	100,000,000
(B) 負債	121,356,549	104,261,474
未払収益分配金	73,610,352	98,422,257
未払解約金	42,958,508	240,629
未払信託報酬	4,726,744	5,527,305
その他未払費用	60,945	71,283
(C) 純資産総額(A-B)	2,297,352,505	2,715,667,426
元本	2,103,152,927	2,460,556,436
次期繰越損益金	194,199,578	255,110,990
(D) 受益権総口数	2,103,152,927口	2,460,556,436口
1万口当り基準価額(C/D)	10,923円	11,037円

(注) 元本状況
期首元本額 1,630,157,806円 2,103,152,927円
追加設定元本額 921,026,530円 634,436,028円
一部解約元本額 448,031,409円 277,032,519円

■損益の状況

第2期 自2017年2月21日 至2017年5月22日
第3期 自2017年5月23日 至2017年8月21日

項目	第2期	第3期
(A) 配当等収益	18,182,783円	27,248,692円
受取配当金	18,187,243	27,253,955
受取利息	112	139
支払利息	△ 4,572	△ 5,402
(B) 有価証券売買損益	53,547,150	87,062,245
売買益	64,081,517	95,311,290
売買損	△ 10,534,367	△ 8,249,045
(C) 信託報酬等	△ 4,787,689	△ 5,598,588
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,942,244	108,712,349
(E) 前期繰越損益金	44,703,531	33,767,978
(F) 追加信託差損益金	156,164,155	211,052,920
(配当等相当額)	(64,406,213)	(87,637,361)
(売買損益相当額)	(91,757,942)	(123,415,559)
(G) 合計(D+E+F)	267,809,930	353,533,247
(H) 収益分配金	△ 73,610,352	△ 98,422,257
次期繰越損益金(G+H)	194,199,578	255,110,990
追加信託差損益金	156,164,155	211,052,920
(配当等相当額)	(64,406,213)	(87,637,361)
(売買損益相当額)	(91,757,942)	(123,415,559)
分配準備積立金	38,035,423	44,058,070

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 2 期	第 3 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,969,104円	25,913,989円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	49,973,140円	82,798,360円
(c) 収益調整金	156,164,155円	211,052,920円
(d) 分配準備積立金	44,703,531円	33,767,978円
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	267,809,930円	353,533,247円
(f) 1万口当り当期分配対象額	1,273.37円	1,436.80円
(g) 分配金	73,610,352円	98,422,257円
(h) 1万口当り分配金	350円	400円

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 2 期	第 3 期
一万口当り分配金（税引前）	350円	400円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本好配当株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本好配当株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を全額分配し、売買益等は基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

日本好配当株ファンド （適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2017年4月17日）
第3期（決算日 2017年7月18日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本好配当株ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第3期の決算を行ないました。

ここに、第2期、第3期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00~17:00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額	
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)					期中 騰落率
1期末 (2017年1月16日)	円 10,538	円 550	% 10.9	1,530.64	% 9.9	% 100.0	% -	% 2.7	百万円 1,256
2期末 (2017年4月17日)	10,194	90	△ 2.4	1,465.69	△ 4.2	94.4	-	2.5	2,257
3期末 (2017年7月18日)	11,411	120	13.1	1,620.48	10.6	94.7	-	1.8	2,651

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

■ 基準価額・騰落率

第2期首：10,538円

第3期末：11,411円（既払分配金210円）

騰落率：10.4%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率				
第 2 期	(期首) 2017年1月16日	円 10,538	% -	1,530.64	% -	% 100.0	% -	% 2.7
	1月末	10,572	0.3	1,521.67	△ 0.6	95.3	-	2.6
	2月末	10,726	1.8	1,535.32	0.3	94.2	-	2.5
	3月末	10,778	2.3	1,512.60	△ 1.2	93.6	-	2.4
	(期末) 2017年4月17日	10,284	△ 2.4	1,465.69	△ 4.2	94.4	-	2.5
第 3 期	(期首) 2017年4月17日	10,194	-	1,465.69	-	94.4	-	2.5
	4月末	10,812	6.1	1,531.80	4.5	94.9	-	2.4
	5月末	11,087	8.8	1,568.37	7.0	93.9	-	2.4
	6月末	11,401	11.8	1,611.90	10.0	94.1	-	2.3
	(期末) 2017年7月18日	11,531	13.1	1,620.48	10.6	94.7	-	1.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.1.17～2017.7.18)

■国内株式市況

国内株式市況は、第2期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えて、トランプ米大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。新年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると考えております。また、トランプ新大統領の保護主義的な政策に対する懸念は払しょくされませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなり得る米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

ポートフォリオについて

(2017.1.17～2017.7.18)

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

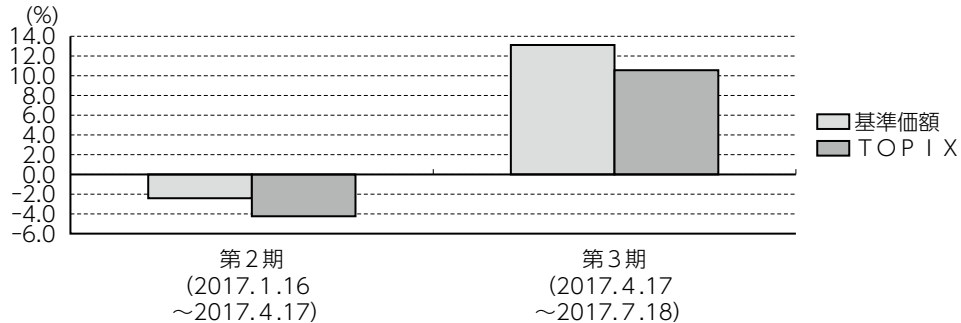
- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、世界経済の成長の恩恵を受ける化学、安定した需要を背景に企業業績の拡大が期待される食料品や医薬品などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した証券、商品先物取引業や、住宅投資の成長鈍化が懸念された建設業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して西日本旅客鉄道、三井化学、ケンコーマヨネーズなどを新規に組み入れました。一方、業績回復が株価に織り込まれたと判断した野村ホールディングスやSUMCO、業績の先行き不透明感が強まったヤマダ電機などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。

当作成期間の参考指数の騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は10.4%となりました。TOPIXの騰落率を上回った其他製品やサービス業をオーバーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器や建設業をアンダーウエートとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ペッパーフードサービス、東京エレクトロン、中外製薬などがプラスに寄与しましたが、SUBARU、東京製綱、やまびこなどがマイナス要因となりました。



分配金について

1万口当り分配金（税込み）は第2期は90円、第3期は120円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第2期	第3期
	2017年1月17日 ～2017年4月17日	2017年4月18日 ～2017年7月18日
当期分配金（税込み）（円）	90	120
対基準価額比率（％）	0.88	1.04
当期の収益（円）	90	120
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	394	1,410

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第2期	第3期
(a) 経費控除後の配当等収益	97.36円	29.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	779.15
(c) 収益調整金	206.61	569.48
(d) 分配準備積立金	180.93	153.12
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	484.91	1,530.88
(f) 分配金	90.00	120.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	394.91	1,410.88

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本好配当株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ日本好配当株マザーファンド

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。地政学リスクやトランプ政権における政情不安の深刻化、中国経済の減速懸念など不透明要因を残し、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、世界経済は緩やかな改善が継続しているほか、企業業績も安定した成長が期待されることなどを反映し、総じて堅調な株価推移を想定します。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄や、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第2期～第3期 (2017.1.17～2017.7.18)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	25円	0.233%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,927円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.005)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.011)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	5	0.050	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.049)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.285	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

決算期	第2期～第3期			
	設定		解約	
	□ 数	金額	□ 数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	1,500,794	1,750,700	530,495	628,700

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

項目	第2期～第3期
	ダイワ日本好配当株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	29,440,670千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	41,084,206千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.71

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第2期～第3期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

決算期	第2期～第3期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区分	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	うち利害関係人との取引状況 D	D/C		
株式	百万円 12,281	百万円 1,201	% 9.8	百万円 17,159	百万円 1,420	% 8.3
投資信託証券	-	-	-	289	42	14.6
コール・ローン	134,968	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合5.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

項目	第2期～第3期
売買委託手数料総額(A)	1,135千円
うち利害関係人への支払額(B)	185千円
(B)/(A)	16.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第1期末	第3期末	
	□ 数	□ 数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ日本好配当株マザーファンド	1,168,396	2,138,695	2,679,143

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

項目	第3期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ日本好配当株マザーファンド	2,679,143	99.9
コール・ローン等、その他	3,617	0.1
投資信託財産総額	2,682,760	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2017年4月17日)、(2017年7月18日)現在

項目	第2期末	第3期末
(A) 資産	2,279,837,518円	2,682,760,527円
コール・ローン等	2,441,774	3,617,097
ダイワ日本好配当株マザーファンド(評価額)	2,277,395,744	2,679,143,430
(B) 負債	22,149,753	30,880,484
未払収益分配金	19,933,370	27,887,906
未払信託報酬	2,190,953	2,933,083
その他未払費用	25,430	59,495
(C) 純資産総額(A-B)	2,257,687,765	2,651,880,043
元本	2,214,818,916	2,323,992,223
次期繰越損益金	42,868,849	327,887,820
(D) 受益権総口数	2,214,818,916口	2,323,992,223口
1万円当り基準価額(C/D)	10,194円	11,411円

※第1期末における元本額は1,192,567,847円、当作成期間（第2期～第3期）中における追加設定元本額は1,611,528,153円、同解約元本額は480,103,777円です。

※第3期末の計算口数当りの純資産額は11,411円です。

■損益の状況

第2期 自2017年1月17日 至2017年4月17日
 第3期 自2017年4月18日 至2017年7月18日

項 目	第 2 期	第 3 期
(A) 配当等収益	△ 149円	△ 358円
受取利息	2	7
支払利息	△ 151	△ 365
(B) 有価証券売買損益	△ 75,735,466	275,722,934
売買益	2,996,439	306,143,294
売買損	△ 78,731,905	△ 30,420,360
(C) 信託報酬等	△ 2,216,383	△ 2,967,151
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 77,951,998	272,755,425
(E) 前期繰越損益金	40,074,886	△ 49,327,380
(F) 追加信託差損益金	100,679,331	132,347,681
(配当等相当額)	(45,760,389)	(56,674,115)
(売買損益相当額)	(54,918,942)	(75,673,566)
(G) 合計(D+E+F)	62,802,219	355,775,726
(H) 収益分配金	△ 19,933,370	△ 27,887,906
次期繰越損益金(G+H)	42,868,849	327,887,820
追加信託差損益金	100,679,331	132,347,681
(配当等相当額)	(45,760,389)	(56,674,115)
(売買損益相当額)	(54,918,942)	(75,673,566)
分配準備積立金	41,705,547	195,540,139
繰越損益金	△ 99,516,029	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 2 期	第 3 期
(a) 経費控除後の配当等収益	21,564,031円	6,766,240円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	181,076,127
(c) 収益調整金	45,760,389	132,347,681
(d) 分配準備積立金	40,074,886	35,585,678
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	107,399,306	355,775,726
(f) 分配金	19,933,370	27,887,906
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	87,465,936	327,887,820
(h) 受益権総口数	2,214,818,916口	2,323,992,223口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 2 期	第 3 期
1 万 口 当 り 分 配 金	90円	120円

ダイワ日本好配当株マザーファンド

運用報告書 第2期（決算日 2017年7月18日）

（計算期間 2017年1月17日～2017年7月18日）

ダイワ日本好配当株マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の5%以内でJ-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限

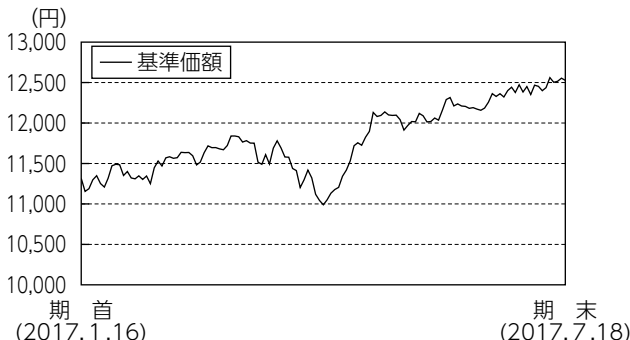
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		T O P I X		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率			
(期首)2017年1月16日	11,315	-	1,530.64	-	95.1	-	2.6
1月末	11,352	0.3	1,521.67	△0.6	95.4	-	2.6
2月末	11,517	1.8	1,535.32	0.3	94.2	-	2.5
3月末	11,580	2.3	1,512.60	△1.2	93.7	-	2.4
4月末	11,725	3.6	1,531.80	0.1	94.9	-	2.4
5月末	12,035	6.4	1,568.37	2.5	93.9	-	2.4
6月末	12,383	9.4	1,611.90	5.3	94.7	-	2.3
(期末)2017年7月18日	12,527	10.7	1,620.48	5.9	93.7	-	1.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：11,315円 期末：12,527円 騰落率：10.7%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況が堅調な企業業績などを受けて上昇したことを反映し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、直近数カ月の株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ米国大統領の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて株価は上昇し、その後も堅調な企業業績を背景に緩やかな上昇が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。新年度の国内の企業業績は円安などを背景に大幅に改善すると期待され、株価の押し上げ要因になると考えております。また、トランプ新大統領の保護主義的政策に対する懸念は払しょくされませんが、一方で公共投資の拡大や減税など、日本経済にもプラスとなり得る米国経済の成長に向けた政策が注目されます。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

◆ポートフォリオについて

- ・株式組入比率（Jリートを含む。）は、世界経済の緩やかな改善や堅調な企業業績などに注目し、期を通して95%以上で推移させました。
- ・業種構成は、世界経済の成長の恩恵を受ける化学、安定した需要を背景に企業業績の拡大が期待される食品や医薬品などの比率を引き上げました。一方、株価上昇によって割安感が低下した証券、商品先物取引業や、住宅投資の成長鈍化が懸念された建設業などの比率を引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して西日本旅客鉄道、三井化学、ケンコーマネーズなどを新規に組み入れました。一方、業績回復が株価に織り込まれたと判断した野村ホールディングスやSUMCO、業績の先行き不透明感が強まったヤマダ電機などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数の騰落率は5.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は10.7%となりました。T O P I Xの騰落率を上回ったその他製品やサービス業をオーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器や建設業をアンダーウェイトとしていたことがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ペッパーフードサービス、東京エレクトロン、中外製薬などがプラスに寄りましたが、SUBARU、東京製鋼、やまびこなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は底堅い展開を想定し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。地政学リスクやトランプ政権における政情不安の深刻化、中国経済の減速懸念など不透明要因を残し、一時的には不安定な局面を迎える可能性も留意されますが、世界経済は緩やかな改善が継続しているほか、企業業績も安定した成長が期待されることなどを反映し、総じて堅調な株価推移を想定します。銘柄の選定にあたりましては、市場の予想を上回る業績や業績改善が期待できる銘柄や、中長期的な利益成長が期待できる銘柄などの中から、バリュエーション指標を重視しつつ、株主重視の配当政策を採用する銘柄や増配余地のある銘柄などを選別して買い付ける方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	6円 (6) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	6

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 9,777 (1,245)	千円 12,281,586 (-)	千株 12,393.2	千円 17,159,083

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 -	千円 -	千口 1,365 (-)	千円 289,234 (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2017年1月17日から2017年7月18日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
ミクシィ		110	546,075	4,964	野村ホールディングス		950	640,741	674
西日本旅客鉄道		70	543,909	7,770	SUMCO		325.3	605,534	1,861
三井化学		800	467,264	584	SUBARU		144.1	565,557	3,924
第一工業製薬		1,032	467,060	452	NTTドコモ		209.6	563,979	2,690
ケンコーマヨネーズ		137.5	435,542	3,167	ヤマダ電機		957.9	556,914	581
太陽ホールディングス		88.5	413,750	4,675	日立国際電気		210	531,838	2,532
T&Dホールディングス		200	348,469	1,742	鴻池運輸		301.4	447,307	1,484
AOI TYO HOLDINGS		273.3	302,742	1,107	東ソー		448	430,151	960
日本テレビHLD S		160	300,702	1,879	アマノ		170	413,765	2,433
黒崎播磨		691	297,827	431	ミクシィ		66.7	410,261	6,150

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	柄	期 首	当 期 末		銘柄	柄	期 首	当 期 末		銘柄	柄	期 首	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額			株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円
建設業 (1.3%)					東ソー		448	千株	千円	栄研化学		-	千株	千円
大東建託		17.7	-	-	デンカ		583	560	343,280	石油・石炭製品 (1.6%)		-	51.1	181,660
NIPPPO		81	-	-	カナカ		400	384	347,136	東燃ゼネラル石油		330	-	-
前田道路		111	108	248,184	三井化学		-	792	495,000	MORESCO		-	114.5	254,533
ライト工業		240	-	-	KHネオケム		-	182.2	383,166	JXTGホールディングス		-	808.6	395,971
積水ハウス		188.9	-	-	第一工業製薬		257	1,289	697,349	ガラス・土石製品 (1.3%)		-	-	-
東京エネシス		51	51	55,998	中国塗料		147	-	-	黒崎播磨		-	691	306,113
九電工		100	47.2	208,152	日本特殊塗料		-	112.3	212,808	ニチアス		479	148	209,124
食料品 (4.0%)					太陽ホールディングス		-	87.2	433,384	非鉄金属 (1.7%)				
日本たばこ産業		252.5	312.8	1,192,393	DIC		80	62.5	266,875	日本軽金属HD		1,603.9	1,728.5	499,536
ケンコーマヨネーズ		-	137.5	442,062	ポーラ・オルビスHD		44.9	76.5	224,298	平河ヒューテック		-	134.7	197,335
繊維製品 (1.7%)					JCU		42.6	85.2	345,060	金属製品 (2.0%)				
シキボウ		-	900	134,100	信越ポリマー		483.5	483.5	437,078	ケー・エフ・シー		-	9.9	22,869
東レ		600	576.6	564,030	東リ		169.2	45.2	16,674	SUMCO		325.3	-	-
化学 (11.2%)					医薬品 (3.8%)					三和ホールディングス		66.7	-	-
共和レザー		271.6	271.6	260,464	中外製薬		284.6	273.5	1,222,545	東京製綱		385	385	634,865
テイカ		-	82	81,508	ツムラ		-	28.7	128,289	マルゼン		80	80	135,040

銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (7.6%)			
東芝機械	—	238	123,046
アイダエンジニア	210.2	—	—
日進工具	256.4	185.6	357,465
やまびこ	343.8	343.8	459,316
ペガサスマシン製造	294.7	389.4	283,483
レオン自動車	439.9	399.9	488,677
ユニオンツール	44.7	37.7	122,525
日精エーエスピー	54.7	—	—
技研製作所	221.1	188.7	557,419
北越工業	—	127.6	143,167
平和	25	—	—
アマノ	170	—	—
リケン	—	41.1	219,063
ニチダイ	167.9	160.3	82,394
日本精工	—	163.4	240,688
三菱重工業	850	—	—
電気機器 (6.8%)			
コニカミノルタ	200	—	—
富士電機	350	—	—
日本電産	65.6	53.4	619,173
MCJ	—	190	226,670
日立国際電気	190	—	—
スミダコーポレーション	203.4	203.4	444,429
芝浦電子	15.3	—	—
ローム	40	40.8	373,320
村田製作所	—	14.5	248,747
SCREENホールディングス	23.6	—	—
東京エレクトロン	45	52.9	848,516
輸送用機器 (4.6%)			
東海理化電機	115	—	—
日産自動車	119.1	114.5	130,759
トヨタ自動車	70.3	67.5	417,150
アレス工業	800	800	419,200
ミクニ	243	243	119,799
太平洋工業	185	185	286,565
マツダ	181	—	—
SUBARU	245.5	101.4	411,988
ヨロズ	—	50.2	91,916
精密機器 (1.2%)			
島津製作所	95	91.3	201,225
シード	—	50.7	125,736
メニコン	34.4	46.9	163,681
その他製品 (3.3%)			
中本パックス	20.2	49.7	149,597
トランザクション	56.2	317.8	352,440
S H O E I	77.4	127	394,970
タカラトミー	218.4	—	—
ピジヨン	127.3	50	202,500
岡村製作所	—	211.8	224,931
陸運業 (3.4%)			
西日本旅客鉄道	—	67.2	537,532
西武ホールディングス	40	153.7	306,477
鴻池運輸	301.4	—	—
センコーグループHLDGS	368.6	363.3	268,842
ニッコンホールディングス	101.4	99.9	253,346
丸和運輸機関	31.7	—	—

銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (-)			
日新	497	—	—
情報・通信業 (7.1%)			
システナ	60.9	—	—
新日鉄住金S O L	233.7	85.2	223,394
S R Aホールディングス	48.1	—	—
AOI T Y O H O L D I N G S	—	273.3	318,394
インフォコム	279.6	279.6	608,968
アルゴグラフィックス	90	110.7	279,406
日本テレビH L D S	—	160	292,320
N T T ドコモ	445.9	236.3	618,987
S C S K	109.6	105.4	528,054
卸売業 (11.8%)			
ベッパーフードサービス	147.5	18	82,260
八洲電機	51.7	—	—
TOKAIホールディングス	382.2	502.8	421,346
三洋貿易	171.2	147	387,639
ウイン・パートナーズ	31.8	—	—
シークス	154.8	152.6	692,804
豊田通商	—	30.5	104,157
三井物産	237.9	—	—
スターゼン	—	57.3	266,731
住友商事	300	384.4	574,101
三菱商事	185.4	178.1	427,529
ユアサ商事	116.1	50.5	173,972
阪和興業	343	693	579,348
稲畑産業	174.2	139.5	207,855
伊藤忠エネクス	305.4	—	—
日鉄住金物産	47	78.4	447,664
因幡電機産業	111.8	45.4	195,674
バイテックホールディングス	168	168	242,088
小売業 (2.2%)			
エディオン	—	246.4	247,139
クオール	120	120	209,760
J. フロントリテイリング	140	—	—
マツモトキヨシHLDGS	38.1	—	—
物語コーポレーション	—	41.3	230,454
クリエイトS D H	40.7	73	211,554
トリドールホールディングス	20	—	—
大家家具	60.1	—	—
ヤマダ電機	957.9	—	—
銀行業 (8.4%)			
コンコルディア・フィナンシャル	300	720.7	397,826
あおぞら銀行	191	183	78,690
三菱UFJフィナンシャルG	1,939.6	1,881.8	1,357,906
三井住友フィナンシャルG	264	253.7	1,082,791
みずほフィナンシャルG	2,460.6	2,401.9	478,698
証券・商品先物引換 (0.6%)			
野村ホールディングス	950	—	—
いちよし証券	242	242	226,754
保険業 (2.1%)			
東京海上HD	136.1	130.8	621,561
T & Dホールディングス	150	134.5	225,220
その他金融業 (1.5%)			
オリックス	360	346	612,766
不動産業 (1.5%)			
日本駐車場開発	759.8	—	—

銘柄	期首 当期末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サムティ	131.7	131.7	204,398
ユニゾホールディングス	57.5	—	—
ケイアイスター不動産	49.7	96.4	194,728
フジ住宅	257.8	257.8	191,803
サービス業 (9.5%)			
ミクシィ	—	43.3	267,161
トラスト・テック	154.9	154.9	361,846
トライステージ	93.7	317.6	204,216
学情	125.4	—	—
ルネサンス	96.1	70.3	139,404
ディップ	75	73.9	179,059
ツクイ	—	144.7	95,791
セブテーニHLDGS	1,042	1,042	349,070
アルプス技研	115.8	74.3	276,767
リゾートトラスト	80	76.9	158,567
エフアンドエム	—	128.3	138,050
フルキャストホールディングス	308.7	226.2	306,274
テクノプロ・ホールディング	92.9	91.6	429,146
インターワークス	—	150.2	166,271
リクルートホールディングス	99.7	175	337,050
ソラスト	—	34.8	51,260
D.A.コンソシアムHLDGS	163.8	161.4	242,907
共立メンテナンス	26.2	51.6	168,216
乃村工務社	107.2	—	—
合計	株数、金額 銘柄数<比率>	32,666.4 31,295.2	40,589,465 40,589,465 <93.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首 当期末		
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.32	—	—
星野リゾート・リート	0.094	0.043	23,822
積水ハウス・リート投資	0.331	—	—
トーセイ・リート投資法人	0.397	—	—
日本ビルファンド	0.52	0.5	281,000
ジャパニ・ホテル・リート投資法人	6.3	6.054	463,131
合計	口数、金額 銘柄数<比率>	7.962 6銘柄	767,953 3銘柄 <1.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年7月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	40,589,465	92.3
投資信託証券	767,953	1.7
コール・ローン等、その他	2,608,495	6.0
投資信託財産総額	43,965,913	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年7月18日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	43,965,913,944円
コール・ローン等	1,671,036,100
株式(評価額)	40,589,465,440
投資信託証券(評価額)	767,953,000
未収入金	861,812,040
未収配当金	75,647,364
(B) 負債	649,335,106
未払金	514,335,106
未払解約金	135,000,000
(C) 純資産総額(A - B)	43,316,578,838
元本	34,579,258,983
次期繰越損益金	8,737,319,855
(D) 受益権総口数	34,579,258,983口
1万口当り基準価額(C / D)	12,527円

*期首における元本額は38,600,128,204円、当期中における追加設定元本額は1,500,794,351円、同解約元本額は5,521,663,572円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、日本好配当株ファンド(適格機関投資家専用)2,138,695,163円、ダイワ日本好配当株ファンド32,440,563,820円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は12,527円です。

■損益の状況

当期 自2017年1月17日 至2017年7月18日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	578,142,762円
受取配当金	578,450,564
受取利息	5
その他収益金	289
支払利息	△ 308,096
(B) 有価証券売買損益	3,858,875,393
売買益	5,385,757,908
売買損	△ 1,526,882,515
(C) その他費用	△ 4,125
(D) 当期損益金(A + B + C)	4,437,014,030
(E) 前期繰越損益金	5,075,936,604
(F) 解約差損益金	△ 1,025,536,428
(G) 追加信託差損益金	249,905,649
(H) 合計(D + E + F + G)	8,737,319,855
次期繰越損益金(H)	8,737,319,855

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

国内株式ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版) 第1期

(決算日 2017年5月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	国内株式マザーファンドの受益証券
	国内株式マザーファンド	イ. 国内の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。) ロ. 国内株式を対象とした株価指数 先物取引 ハ. 国内の債券
マザーファンド の運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申込がある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建ての時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドの マザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの 株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの 株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「国内株式ファンド（適格機関投資家専用）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (参考指数)		株 式 先 物 率 比	公 社 債 率 組 入 比 率	純 資 産 額
	税 込 分 配 金	み 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
1 期 末 (2017年 5月 8日)	円 12,955	円 0	% 29.6	1,585.86	% 26.8	% 100.0	% 45.7	百万円 524

(注1) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

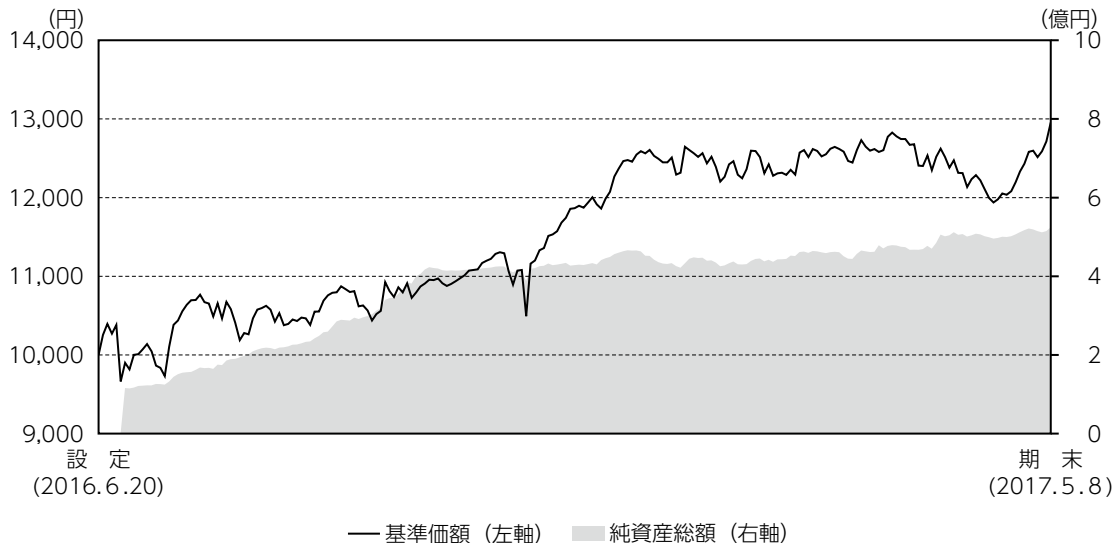
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：12,955円

騰落率：29.6%

■ 基準価額の変動要因

マザーファンドを通じて、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 先 物 率 比	公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(設定) 2016年 6 月20日	円 10,000	% -	(6/17) 1,250.83	% -	% -	% -
6 月末	10,010	0.1	1,245.82	△ 0.4	102.7	28.1
7 月末	10,675	6.8	1,322.74	5.7	100.3	15.5
8 月末	10,690	6.9	1,329.54	6.3	100.0	50.5
9 月末	10,726	7.3	1,322.78	5.8	100.9	22.2
10月末	11,306	13.1	1,393.02	11.4	99.5	1.7
11月末	11,936	19.4	1,469.43	17.5	100.0	22.3
12月末	12,317	23.2	1,518.61	21.4	100.0	-
2017年 1 月末	12,310	23.1	1,521.67	21.7	99.1	27.7
2 月末	12,446	24.5	1,535.32	22.7	100.1	29.8
3 月末	12,381	23.8	1,512.60	20.9	100.2	-
4 月末	12,514	25.1	1,531.80	22.5	84.3	56.0
(期末) 2017年 5 月 8 日	12,955	29.6	1,585.86	26.8	100.0	45.7

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.6.20～2017.5.8)

国内株式市況

国内株式市況は、設定当初より、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、2016年7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の衣服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。12月半ば以降、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりや円高により株価は下落しましたが、注目されたフランス大統領選挙を無事に通過したことで、上昇して期末を迎えました。

ポートフォリオについて

(2016.6.20～2017.5.8)

当ファンド

国内株式マザーファンドを通じて運用を行ないました。

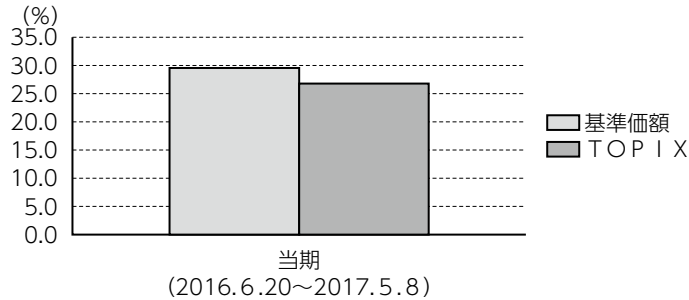
国内株式マザーファンド

TOPIX先物（ミニTOPIX先物を含む。）取引を利用し、実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。
- ・残存期間の短い国債に投資を行ないました。なお、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、ファンドにとって有利な条件の場合のみ組み入れを行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年6月20日 ～2017年5月8日	
当期分配金（税込み）（円）	—	
対基準価額比率（%）	—	
当期の収益（円）	—	
当期の収益以外（円）	—	
翌期繰越分配対象額（円）	2,954	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

国内株式マザーファンドを通じ、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■国内株式マザーファンド

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2016.6.20~2017.5.8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	21円	0.181%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,565円です。
（投 信 会 社）	(18)	(0.153)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算等の対価
（販 売 会 社）	(1)	(0.010)	販売会社分は、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(2)	(0.019)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.048	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先 物）	(6)	(0.048)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	27	0.235	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定、解約状況

(2016年6月20日から2017年5月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
国内株式マザーファンド	444,322	559,011	96,367	136,484

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年6月20日から2017年5月8日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 17,010	百万円 2,940	% 17.3	百万円 -	百万円 -	% -
株式先物取引	15,617	15,617	100.0	14,637	14,637	100.0
コール・ローン	472,734	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合13.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年6月20日から2017年5月8日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	177千円
うち利害関係人への支払額 (B)	177千円
(B)/(A)	100.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得とその処分
1	-	1	-	

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数	評 価 額
国内株式マザーファンド	千□ 347,954	千円 524,646

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
国内株式マザーファンド	千円 524,646	% 99.5
コール・ローン等、その他	2,386	0.5
投資信託財産総額	527,032	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	527,032,989円
コール・ローン等	357,807
国内株式マザーファンド(評価額)	524,646,282
未収入金	2,028,900
(B) 負債	2,377,298
未払解約金	2,000,000
未払信託報酬	367,690
その他未払費用	9,608
(C) 純資産総額(A - B)	524,655,691
元本	404,987,305
次期繰越損益金	119,668,386
(D) 受益権総口数	404,987,305口
1万口当り基準価額(C / D)	12,955円

* 設定時における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は520,841,361円、同解約元本額は116,854,056円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,955円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	82,011,676
(c) 収益調整金	37,656,753
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	119,668,429
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	119,668,429
(h) 受益権総口数	404,987,305口

■損益の状況

当期 自2016年6月20日 至2017年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 40円
受取利息	2
支払利息	△ 42
(B) 有価証券売買損益	82,706,593
売買益	99,849,200
売買損	△ 17,142,607
(C) 信託報酬等	△ 694,917
(D) 当期損益金(A + B + C)	82,011,636
(E) 追加信託差損益金	37,656,750
(配当等相当額)	(△ 3)
(売買損益相当額)	(37,656,753)
(F) 合計(D + E)	119,668,386
次期繰越損益金(F)	119,668,386
追加信託差損益金	37,656,750
(配当等相当額)	(△ 3)
(売買損益相当額)	(37,656,753)
分配準備積立金	82,011,676
繰越損益金	△ 40

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

国内株式マザーファンド

運用報告書 第4期（決算日 2017年5月8日）

（計算期間 2016年5月10日～2017年5月8日）

国内株式マザーファンドの第4期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ. 国内の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. 国内株式を対象とした株価指数先物取引 ハ. 国内の債券
運用方法	①主として、国内株式、国内株式を対象とした株価指数先物取引および国内の債券に投資し、国内の株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②追加設定、解約の申し込みがある場合には、信託財産の純資産総額に設定予定額を加え解約予定額を控除した額を上限に株価指数先物取引の買建てを行なうことがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引の買建ての時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	無制限

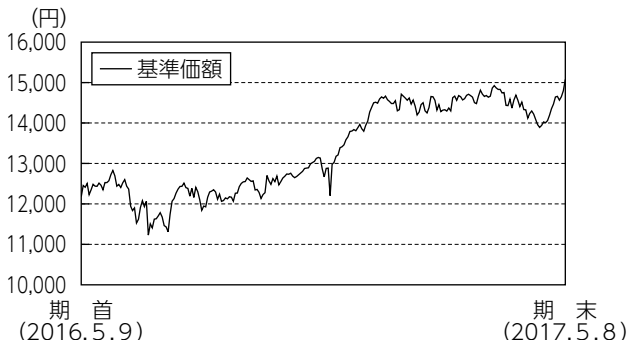
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 物 率 比	公 社 債 入 率 比
	円	騰 落 率 (%)	(参考指数)	騰 落 率 (%)		
(期首)2016年 5月9日	12,179	-	1,306.66	-	96.7	75.7
5月末	12,826	5.3	1,379.80	5.6	100.0	15.4
6月末	11,633	△ 4.5	1,245.82	△ 4.7	102.8	28.2
7月末	12,408	1.9	1,322.74	1.2	100.3	15.5
8月末	12,427	2.0	1,329.54	1.8	100.0	50.6
9月末	12,471	2.4	1,322.78	1.2	100.9	22.2
10月末	13,148	8.0	1,393.02	6.6	99.5	1.7
11月末	13,884	14.0	1,469.43	12.5	100.0	22.3
12月末	14,329	17.7	1,518.61	16.2	100.0	-
2017年 1月末	14,320	17.6	1,521.67	16.5	100.0	27.9
2月末	14,480	18.9	1,535.32	17.5	100.2	29.8
3月末	14,407	18.3	1,512.60	15.8	100.2	-
4月末	14,564	19.6	1,531.80	17.2	84.3	56.0
(期末)2017年 5月8日	15,078	23.8	1,585.86	21.4	100.0	45.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,179円 期末：15,078円 騰落率：23.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行った結果、国内株式市況が上昇したことなどがプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、為替がやや円安となったことで緩やかに上昇しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU(欧州連合)離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投

資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。12月半ば以降、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりや円高により株価は下落しましたが、注目されたフランス大統領選挙を無事に通過したことで上昇して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

TOPIX先物(ミニTOPIX先物を含む。)取引を利用し、翌日の計上額を含めた純資産に対する実質的な組入比率は、期を通じておおむね100%程度を維持しました。

- ・現物株式につきましては、組み入れは行ないませんでした。
- ・残存期間の短い国債に投資を行ないました。なお、日銀によるマイナス金利政策の導入を受けて、投資対象となる国債の利回りがすべてマイナスとなり、余資運用にもコストが発生するため、ファンドにとって有利な条件の場合のみ組み入れを行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

国内株式市場の中長期的な値動きをおおむね捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

■1万円当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (先物)	6円 (6)
有価証券取引税	-
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	6

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万円当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

		買 付 額	売 付 額
国		千円	千円
内	国債証券	17,400,521	(16,955,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	株式先物取引	16,344	15,455	-

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2016年5月10日から2017年5月8日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘	柄	銘	柄
	金額		金額
	千円		千円
645	国庫短期証券 2017/2/20	1,760,040	
647	国庫短期証券 2017/2/27	1,310,030	
613	国庫短期証券 2016/9/12	1,000,018	
642	国庫短期証券 2017/2/6	960,014	
657	国庫短期証券 2017/4/17	830,013	
611	国庫短期証券 2016/9/5	810,014	
665	国庫短期証券 2017/5/22	800,074	
631	国庫短期証券 2017/3/10	730,038	
652	国庫短期証券 2017/3/27	700,005	
648	国庫短期証券 2017/3/6	660,030	

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

作 成 期	当			期			
	額面金額	評 価 額	組入比率	残存期間別組入比率			率
区 分	千円	千円	%	うちBB格以下組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	1,050,000	1,050,038	45.8	-	-	-	45.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	年 利 率	当 期		未 期	
			額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額
国債証券	644 国庫短期証券	-	140,000	140,001	140,001	2017/05/12
	665 国庫短期証券	-	800,000	800,030	800,030	2017/05/22
	666 国庫短期証券	-	110,000	110,006	110,006	2017/05/29
合計	銘柄数	3銘柄				
	金額		1,050,000	1,050,038		

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘 柄 別	当 期		未 期	
	買 建 額	売 建 額	買 建 額	売 建 額
国	百万円	百万円	百万円	百万円
内	TOPIX	2,201	-	-
	ミニTOPIX	93	-	-

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月8日現在

項 目	当 期		未 期	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	1,050,038	45.1	千円	%
コール・ローン等、その他	1,278,057	54.9		
投資信託財産総額	2,328,095	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2,297,235,366円
コール・ローン等	1,124,113,305
公社債(評価額)	1,050,038,493
未収入金	73,524,568
差入委託証拠金	49,559,000
(B) 負債	2,105,086
未払解約金	2,097,500
その他未払費用	7,586
(C) 純資産総額(A - B)	2,295,130,280
元本	1,522,200,485
次期繰越損益金	772,929,795
(D) 受益権総口数	1,522,200,485口
1万口当り基準価額(C/D)	15,078円

*期首における元本額は656,469,906円、当期中における追加設定元本額は5,149,073,458円、同解約元本額は4,283,342,879円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、6資産(為替ヘッジなし) 資金拠出用ファンド(適格機関投資家専用) 9,593,298円、ダイナミック・アロケーション・ファンド(適格機関投資家専用) 866,878,012円、国内株式ファンド(適格機関投資家専用) 347,954,823円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジあり) 13,489,278円、スマート・ミックス・Dガード(為替ヘッジなし) 8,019,778円、スマート・アロケーション・Dガード1,610,375円、リソナ ダイナミック・アロケーション・ファンド 41,554,215円、堅実バランスファンド - ハジメの一步- 19,207,033円、D Cダイナミック・アロケーション・ファンド2,491,188円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード31,724,145円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド(Dガード付/部分為替ヘッジあり) 2,456,424円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジあり) 75,675,360円、ダイワ6資産バランス・ファンド(Dガード付/為替ヘッジなし) 101,450,779円、D Cスマート・アロケーション・Dガード95,777円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,078円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月10日 至2017年5月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,410,789円
受取利息	△ 402,218
その他収益金	4,929
支払利息	△ 1,013,500
(B) 有価証券売買損益	△ 124,286
売買益	1,200
売買損	△ 125,486
(C) 先物取引等損益	632,758,498
取引益	676,278,184
取引損	△ 43,519,686
(D) その他費用	△ 7,673
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	631,215,750
(F) 前期繰越損益金	143,041,498
(G) 解約差損益金	△ 1,715,802,695
(H) 追加信託差損益金	1,714,475,242
(I) 合計(E + F + G + H)	772,929,795
次期繰越損益金(I)	772,929,795

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。